

中国集団所有制企業の若干の問題

—— 国有企業との関連を軸に ——

石 川 賢 作

はじめに

中国の集団所有制企業は極めて複雑であり、把握が困難である。その困難性は「集団所有制」や「公有制」の規定の不明確さに発するところが大い。この他に統計上の分類にも問題がある。中国では「国有」または「全人民所有制」と「集団所有制」を合わせて「公有制」とされているが、地方においては国有制と集団所有制との境界が曖昧になり、あるいは一体化している。公有制の概念は、それ自体の不明確さと、内包する集団所有制の不明確さとの二重の意味で曖昧化してゆき、企業制度、とくにその所有制度の理解・把握を困難にするのである。

本稿においては集団所有制企業（以下、集団企業）を考察するが、重要な側面として国有企業との比較および区分が問題となる。

また、国家、集団、個人の間の所有関係が不透明という問題があるが、その深層には中国の現代史における、社会主義を目指す革命の過程とその後の「左」傾の後遺症が、農村に広く残存する共同体的意識と結合して、所有主体の未確立、未分化の状態を生み出しているとも考えられる。

さらに、中国の法的・制度的状況を考察するにあたっては、党と国家・行政機関との関係に注目する必要がある。中国における党の組織活動は歴史的に行政的機能を果たし、さらに経済の管理・運営も行ってきた。それは中華

ソビエト時代、根拠地時代にまで遡る。そして今日、党・国家・企業の三者の関係についていえば、「党・政分離」、「政・企分離」、「党・企分離」という困難な課題をかかえている。

以上のような問題点を背景として、集団企業の当面する若干の問題を取り上げ検討する。

I 集団所有制企業の定義と分類

1 一般的定義と分類

中国における所有制に基づく企業分類は、最も概括的には公有制企業と非公有制企業、さらに公有制企業を全人民所有制企業と集団所有制企業とに分けるものである。だが、統計上はどのように分類されているであろうか。『中国統計年鑑』（1992）は工業企業の所有制を全人民所有制工業、都市・農村の個人工業、その他（全人民、集団、個人の混合形態と華僑資本、外資）の企業を除く全てを、集団所有制工業に分類している。またその注においては、集団工業企業を「生産手段と製品あるいは収入が勤労大衆集団の所有に帰する工業企業（単位）、都市、県、鎮（建制鎮）、および城（鎮）、街道¹⁾が設立運営する集団所有制工業と農村の郷鎮営工業、村営工業等を指す」としている。しかし、この規定では集団所有制企業の内容を把握しにくい。

2 薛暮橋（せつ・ぼきょう）による集団所有制企業の分類

所有制による企業の分類をさらに進めるためには、薛暮橋が『経済研究』で展開した分類とその方法を見る必要がある。²⁾

①薛は全人民所有制企業のうち、省、市、県の各級政府の管理しているものは、「事実上、省、市、県の範囲内の“全人民”所有制」になっているとの立場をとっている。彼はこれを「省、市、県地域の公有制」と言い替えており、地域的な全人民所有制と地域的な公有制が等置されている。

②薛は過去に集団所有制といわれたものの大部分は完全な集団所有制では

ないとし、都市の大量の“大集体・小全民”企業は、多少とも第二輕工業局（最初は手工業合作總社、のち、手工業合作總社と改称）の所有であり、第2種の地方公有制であるという。その理由は税後利潤の大部分は二輕局にあげ、二輕局が集中に使用しており、このため増加固定資本は二輕局の公有となっている。この部分は国家（地方）財政には上げず、完全に二輕局の支配のもとに拡大再生産に使用されたのであり、このため、これらの企業はこの20～30年、国有企業よりも発展が速かったという。

③小集団企業については、11期3中全会以後、主に就業問題の解決のために、小規模の集団企業があらわれたが、それらはいわゆる街道企業とともに“小集体”とよばれ、二輕局の指導する“大集体”と区別されたが、小規模であるがゆえに、例えば福利問題などに「上級指導機関」を必要とし、まったく独立の企業ではありえず、大集体に類似した面もあるという。

④郷村公有制企業とは、過去に人民公社・生産大隊が設立した多くの郷と村の企業で、統計上は一律に集団所有制企業として扱われているが、実際はその大部分が、社員による資金集めと設立、税後利益の社員分配、という合作社所有制ではなく、公社、大隊（いまの郷・村）が資金を調達（かなりの部分は銀行借入）して設立し、税後利潤の大部分も郷・村政府が支配しており、建設、医療、教育、社会福利、拡大再生産に支出している。これらは郷または村の範囲の人民の公有であり、省、市、県の各地方政府よりさらに1ランク低い「地方公有制」であるとする。これが一般にいわれる蘇南モデルに当たる。

⑤合作社所有制企業について、過去に多くの人々が集団所有制と混同したが、両者は異なるものであると強調する。合作社は基本的に「持株権」による私有制を基礎とし、税後利潤も社員に分配し、拡大再生産に必要な時には再び社員が投資する。原有財産も増加分も全て持ち分に応じた私有である。二輕局や郷村の公有制が地方二輕局や郷村の範囲の全人民所有であるのに対して、合作社所有は社員の持株形式による個人所有を基礎とする集団所有である。合作社の税後利潤を全て分配し、拡大再生産には再び社員の出資を求

めるという合作社の方法は、農村経済の全体的発展に不利であり、これに比べて郷村公有制の優越性は明らかだとする。

以上のような分類・規定を通じて、薛は「われわれが過去に社会主義公有制を国家所有制と集団所有制の概念に区分したことを改める必要があり、これらの2種の所有制は経営方式における区別が徐々に縮小しており、中央、地方（省、市、県）、郷村の多層・多種の経営管理方式による社会主義公有制に変化する可能性がある」³⁾と結論している。

3 蔣一葦（しょう・いちい）の集団所有制企業論

上記のように、薛暮橋が完全な集団所有制企業は存在せず、集団所有制とよばれるものも、各級行政機関が出資・所有・管理するものである点を強調し、また、全人民所有と集団所有の区別のない公有制を展望しながら、他方、合作社は私有を基礎とする、より次元の低いものであるとしたのに対して、蔣一葦は集団所有制を全人民所有制の「先天的・致命的弱点」を克服するものとし、さらに、合作社的所有の企業を典型的な社会主義的企業であるとした⁴⁾。蔣は全人民所有制企業が実は国家所有制になっているとし、その「先天的・致命的弱点」として、次の3点をあげる。

①従業員が企業内でいまだ客体の地位にあり、公有制のミクロの目標が未達成である。たとえば、鞍山鉄鋼公司是10億人民のものであるとすれば、その従業員は10億分の1の支配権を持つのみで、実は国家の雇用者に過ぎない。ここでは生産手段と生産者の直接的結合が実現されておらず、この点では集団制の方がよく、個人の方がさらによい。

②企業資金は国家所有で、企業の蓄積も国家が所有し、統一支配する。このため、従業員の無関心を生む。

③企業資金に自由な使用权すらなく、資金利潤率等に責任を負う人なし。

このような全人民企業に対して、蔣は本来の社会主義企業を次のように描き出す。これはいわゆる「従業員主体論」である⁵⁾。

①生産手段と生産者の直接的結合。勤労者は所有者であり支配者であるべ

きだ。公有制はミクロ面では、勤労者を生産手段の主人公にすることが社会主義企業としての最も基本的なメルクマールである。「真の集団制企業」では、勤労者は集団所有者であり、集団経営者である。全人民企業でこの問題をどうするかが重大課題である。

②労働制度。雇用者の地位から自由で平等な生産者の連合に達する道は、「真の集団制企業」ではじめて実現される。

③分配制度。企業の労働集団が生んだ新価値は、控除と分配のほかは企業に留保される。

④指導制度。従業員の民主的決定の上に高度に集中した工場長責任制を実行する。

以上のように、蔣においては「真の」、あるいは「典型的」な集団所有制企業こそ、社会主義の本来の理想を体現するものとされており、全人民的所有制が公有制の高級形態かどうかは検討を要する問題であるとの主張が展開される。⁶⁾

4 薛・蔣両論の比較

薛においては、集団企業は省、市、県、郷、鎮、(村)という各級行政機関との関連でとらえられており、集団企業はこれらの行政機関に税金以外にもさまざまな上納をおこなうことによって自らの発展を保証されるものであり、そのような関係のない合作社は私有を基礎とするいわば次元の低いものと見なされている。この考えの根底には行政機関による「公有」が地域全住民の所有と等置され、さらに地域全住民は勤労大衆と等置されるというロジックがある。しかしこれでは全人民所有制が国家所有制になっている事態をそのまま地域的規模に縮小しただけであり、現状肯定にすぎないといえよう。

これに対して、蔣の理論はそのような全人民所有制の「先天的・致命的欠陥」の克服のために、「真の」集団所有制の実現を目指そうとしており、この点では生産手段と勤労者の直接的結合という古典的社会主義論に立脚して

いる。このような直接的結合が実現すれば、勤労者は所有者かつ経営者であり、所有と経営が国家と切り離された「場」において統一される。さらに、彼の立場からすれば、国家・行政機関から独立した合作社こそ真の集団企業だということになる。これはかつての「一大二公」に対する批判であるだけでなく、伝統的理論への挑戦の意味をももっている。このようにして、蔣は古典的な社会主義論に立脚しながら、それを歪曲したものとしてスターリン的所有論への大胆な挑戦を行うのである。

5 中国における研究者の諸見解

集団企業についての見解の相違は中国の多くの研究者の間にも見られる。『中国経済組織法』は経済法学界の代表的見解として集団企業についての6種の概念規定を紹介しているが、それらを整理すると以下のような違いがみられる。⁷⁾

- ①勤労大衆による生産手段の集団所有とするものと集団占有とするもの。
- ②共同労働を含むものと含まないもの。
- ③労働に応じた分配の原則を含むものと含まないもの。労働に応じた分配を主とするものとそうでないもの。
- ④所有の対象を生産手段とせず、財産とするもの。
- ⑤損益自己負担の原則を含むものと含まないもの。

このように、短い概念規定のなかでなにを重点に規定するかによってそれぞれの立場があらわれる。しかし、「所有」か「占有」かは基本的な認識の問題であり、占有であるなら、本権である所有権は誰に属するのかということになり、いずれかのレベルの行政機関の所有ということになろう。また、「共同労働」は生産者と生産手段の直接的結合のためには必須の条件になるはずであるが、これを含まなければ勤労大衆の範囲を単なる出資者または地域住民であるというだけの集団の所有にまで拡大する道を開くことになる。「労働に応じた分配の原則」は当然のこととして触れないとしても、それを「主とする」という表現の有無によって、配当・利子などの有無を示すことにな

る。生産手段か財産かの差は主に「公共蓄積」にかかわっており、後述する集団企業内の国有資産の問題に連なる。損益自己負担に触れないものは、それを当然の原則とするものから、現状では不可能とするものまでを含む可能性がある。

II 集団所有制企業関連法規とその解釈

1 集団所有制企業の法規上の概念

集団所有制企業の概念規定を法律上に求めると、次のように様々な規定・表現がなされている。

まず、82年憲法では「農村人民公社、農業生産合作社、その他生産、購買販売、信用、消費など各種形態の合作社経済は、社会主義勤労大衆の集団所有制経済である。……都市の手工業、工業、建築業、運輸業、商業、サービス業などの業種における各種形態の合作社経済は、社会主義勤労大衆の集団所有制経済である。……」（第8条）と規定している。合作社は協同組合にあたる。ただし、「農村人民公社、農業生産合作社」の部分は後述するように93年に憲法から削除され、「生産高連動家族請負制を主とする責任制」に置き換えられた。

次に、1983年の国務院『城鎮集団所有制経済の若干の政策問題についての暫行規定』では、「城鎮集団所有制企業・事業単位は勤労大衆が生産手段を占有し、共同労働をし、労働に応じた分配を実行する社会主義経済組織である。城鎮集団所有制単位は……自発的な結合、損益自己負担、民主的管理制度、労働に応じた分配、従業員による資金集め、適当な配当、集团的蓄積、自主的支配などの原則を遵守する」と規定されている。

さらに、1984年の軽工業部・全国手工業合作総社『軽工業集団企業の若干の問題に関する暫行規定』では、「軽工業集団企業は社会主義勤労大衆の集団所有制の経済組織である。……集団企業は独立採算、損益自己負担を実行するが、聯社の投資によって設立された少数の企業は、聯社による所有、企

業経営，独立採算，損益自己負担を実行してもよい」とされている。ここには聯社という組織が登場する。聯社については後述するが，当該企業の勤労者以外をも含む集団による集団所有制企業のあることを示している。それゆえ，ここでは共同労働の規定はない。

2 都市と農村の「集団企業条例」

都市と農村の集団所有制企業について，総合的な法規が制定されたのは，90年代にはいつてからである。

1990年6月には『郷村（農村）集団所有制企業条例』（以下，郷村集団条例）が⁸⁾，また，91年9月には，『城鎮集団所有制企業条例』（以下，城鎮集団条例）が公布された。

前者は第2条で，「本条例は郷（鎮を含む）村（村民小組を含む）の農民が集団で設立した企業に適用する。農業生産合作社，農村購買販売合作社，農村信用社には本条例を適用しない」と規定している。

また，第18条では「企業の財産は当該企業を設立した郷または村の範囲内の全農民の集団所有に属し，郷または村の農民大会（農民代表会議）または全農民を代表する集団経済組織が企業財産の所有権を行使する」としている。この規定では，所有権は農民の集団のものとされているが，集団経済組織と行政機関との関係については，後述の「村政府」のように検討の余地がある。また，ここには共同労働がうたわれていない。この規定は前述の薛暮橋の①に相当する。

他方，城鎮集団条例の第4条は所有関係を次のように規定している。

「城鎮集団所有制企業（以下，城鎮集団企業）は，その財産が勤労大衆の集団所有に属し，共同労働を行い，分配方式では労働に応じた分配を主体とする社会主義経済組織である。

前項で勤労大衆の集団所有と称するものは，以下のいずれか一項の規定に該当しなければならない。

- (1) 当該集団企業の勤労大衆の集団所有；

(2) 集団企業の連合経済組織の範囲内の勤労大衆の集団所有；

(3) 投資主体が2つまたは2つ以上の集団企業は、そのうち、(1)、(2)項目の勤労大衆が所有する財産が主導的地位を占めなければならない。本項にいう主導的地位とは、勤労大衆が集団所有する財産が企業の全財産にしめる比重が一般的状況のもとでは51%を下らないことであり、特殊な状況下では原審査・認可部門の認可をえて、適当に低めることができる」。

また、第5条では企業の原則を次のように定めている。

「集団企業が遵守すべき原則は、自発的結合、資金の自己調達、独立採算、損益自己負担、自主経営、民主的管理、集団蓄積、自主支配、労働に応じた分配、出資への配当である」。

このように、共同労働は郷村集団条例にはなく、城鎮集団条例には規定されている。

3 2種類の集団企業の差異

城鎮集団企業と郷村集団企業の差異について、『経済組織法』は地域的区別の他に次のような点をあげている。⁹⁾

①勤労者の身分の違い。郷村集団企業の場合、非都市戸籍の農民あるいは主に農民である。農民の従業員は“土を離れて郷を離れず”，“工場に入って都市に入らず”の原則があり、また、農民従業員はその所属する農民集団経済組織にもどって農業生産に従事する権利を持つ。

②主要な経營業務範囲の違い。郷村の場合、主に農業副産物の加工で、農民生活と農業生産に服務する。

③国家の管理体制の違い。例えば、設立の審査機関、主管部門、都市と農村の計画管理制度などが異なる。

④納税後利潤の分配の具体的項目、比率、方法などの違い。例えば、城鎮では互助合作基金を上納し、郷村では農業支援基金、管理費などである。

両条例から国家との関係を見ると、③にあげた内容は郷村集団条例第3条第2項では、「国家は郷村集団所有制企業にたいして、積極的援助、合理的

計画、正確な方向付け、管理強化の方針を実行する」とし、さら第4条では企業の主要任務の一つに「農業生産と農村建設の支持」がうたわれ、地域の発展と深く結びつけられており、ここにも地域を代表する地方政府との密接な関係が見られるのにたいして、城鎮集団条例では第3条に「国家は城鎮集団経済の発展を激励・援助する」としているだけである。

4 合作社に関する法規

先に、合作社は「郷村集団条例」の適用をも受けないと述べたが、合作社に関する法規は整備されていない。『中国経済組織法』¹⁰⁾は合作社立法について、「50年代に、生産手段の社会主義改造と集団合作経済の発展に伴って、国家は合作社法の草案を制定した。それは計6章36条、約1万字である。この法案は実施に移されなかったが、合作社の性質、類型、目的、地位、優先権、および基層合作社、各級合作聯社と合作社の登記などの諸事項について、かなり詳しく規定しており、わが国合作社立法史上のひとつの重要文献である」とし、完備した合作社法制のない現状では、この法案が研究と論述の基本的根拠である、とのべている。この法案とは『中華人民共和国合作社法草案』である。

その後、1983年に国務院が『城鎮労働合作経営に関する若干の規定』を、1988年に中国人民銀行が『城市信用合作社管理規定』を、また、1990年には農業部が『農民株式合作企業暫行規定』をそれぞれ公布した。しかし、「合作社立法は経済体制改革の絶えざる深化・発展の需要に遙かに適応できない」のである。

合作制の新しい形態としての株式合作制については後述する。

5 郷鎮企業

郷鎮企業については、多くの紹介がなされているが、本稿との関わりにおいては、狭義と広義の二つの範囲の問題がある。

狭義の郷鎮企業とは人民公社時代の社・隊企業、すなわち人民公社や生産

大隊によって所有・経営されていた企業であり、人民公社の解体と基層政権の復活にともなって、郷・鎮政府や、村段階では村民委員会の集団所有に移されて郷鎮企業となったものである。その後、農村には農民による多様な共同経営企業と個人企業が生まれたが、これらも含めて郷鎮企業と呼ばれることになった。これが広義の郷鎮企業である。

この広義の郷鎮企業が統計上はすべて集団所有制企業に分類されているために、地方政府所有と私有の企業がともに集団企業とされ、公有制企業に含まれることになる。ここから、郷鎮企業を郷・区・鎮レベル（もとの公社レベル）、村レベル（もとの生産大隊）、農民の共同経営、個人経営の4レベルに分ける見方も生まれている。¹¹⁾

6 合作株式制企業（株式合作制企業）

経済改革のなかで、郷鎮企業をも含めた都市と農村の集団経済のなかに、合作株式制あるいは株式合作制とよばれる新しい企業形態が生まれた。これについて主に『合作股份制論綱』¹²⁾によって概要を紹介する。

合作株式制は合作制すなわち共同組合制の発展であり、労働の合作、資金（財産）の合作、および労働と資金の合作を基礎とする、合作経営、株式所有、平等な権利、利益の共同享受、リスクの共同負担の組織である。

この合作株式制と普通の株式制との主な違いは以下のように説明される。

①主体の違い。合作株式制では所有者と勤労者が一致するが、株式制では財産所有者は勤労者である必要はない。

②権利の違い。合作株式制では所有者と勤労者は一致し、権利と義務は平等であるが、株式制では株式持ち分に比例する。

③合作株式制では加入・脱退の自由の原則を実行しているが、持株は売買できない。株式制では株主は退社できないが、証券市場で売却できる。

④分配の違い。合作株式制には労働への配分と持株への配当があるが、株式制では株価は市場で上下し、企業は配当・利息を払わない場合もある。

このような合作株式制について、特に注目すべきことは、この制度が「集

団所有制を事実上の国家所有制から本来の集団に引き戻す役割を果たすもの」という見解があることである。同書は「合作株式制と地方経済所有制の再編成」の項で次のように述べている。

「現代の商品経済の発展のもとで地方経済所有制構造の再編成という意味は、中国の現実のうえでは、集団所有制が主体的地位をもち、主導的役割を果たす社会主義公有制の鎮、県、地区、市レベルの経済構造の意味であり、国营化された集団経済企業をもとに戻し、新たに発展する経済のなかで集団経済を主要なものとし、集団経済をより多く発展させることである」¹³⁾。

このような再編成の基本原則の一つとして、「企業財産権制度の明確化の原則。すなわち再編成の過程で集団経済組織の労働連合、資金連合を回復発展させて、労資合一の制度を実現し、企業の現実の財産権制度を再編成する」ことをあげている。

先にも見たように、集団企業の多くは各級政府の所有となり、事実上、地域的な国家所有となっていることと照らし合わせれば、集団企業の主体的地位と主導的役割を実現して、国营化された企業もとの集団企業に戻すということの重大性は明らかである。この変化は農業生産組織になぞらえて言えば、「政社合一」の人民公社から、私有制を基礎とする初級生産合作社への転化にも匹敵する大きな意味を持っている。

つぎに合作株式制の株式は一般に3種類に分けられる。

第一は公有株と呼ばれる。その資金は国家、上級機関、あるいは主管部門が資金援助したもので、国家株あるいは聯社株と呼ぶところもある。合作株式制にする場合、この部分を株式化するかどうかは企業の経営状態によるが、株式化しない場合にはこの部分は企業の有償占用資金とし、企業は資金占用費を負担する。

第二は企業株である。資金源によって2種に分かれる。

一つは集団企業に対する国家の長年の免税優遇措置によって形成された資産だが、この部分の企業所属については論争がある。この論文の著者は、それが法規にもとづいて成立したものであるから企業株とするべきであり、た

だ、これは企業の公共的な所有として、利息は拡大再生産に用いるとしている。

いま一つは企業の利潤蓄積である。この資産部分は当該企業の従業員の共同労働が生み出したものであり、合作株式化に際して株式化し、従業員の勤続年数、貢献度、技術水準などによって、退職者をも含めた従業員に割り当てる。この株式の所有権は企業に属し、従業員はこれによって生涯にわたって、配当を受けられる。離職または死亡の場合は企業に回収される。

第三は従業員の個人出資である。資金集めの方法の違いによって、2種に分かれる。

1種は資格株である。企業設立初期には資金がなく、多くの場合、各人が一定の資金または現物を納めることとし、新規採用者も必ず資金をもって入社した。それゆえ従業員は労働者であると同時に資金の共有者である。これは当然、個人の所有である。離職に当たっては譲渡できる。資格株は企業リスクを負うので、一般には納税前の利息と納税後の配当を受ける。

もう1種は集資株である。これは企業の資金需要に応じて従業員から資金を集めるものであるが、資格株と違って購入は自由である。従業員は納税後の配当を受ける。

これら2種類の株は“連心株”と呼ばれ、従業員に企業との一体感や企業の主人公としての自覚を持たせるとされる。

7 憲法改正

1993年3月に開かれた第8期全国人民代表大会第1回会議で憲法が改正された。改正部分は9カ所にのぼるが、本稿との関係では次の改正点が問題となる。

「農村人民公社、農業生産合作社」を「農村における生産高連動家族請負を主とする責任制」に改正。

この改正のうち、人民公社はすでに解体され家族請負制になっていたことの事後追認であるが、農業生産合作社も削除されたことの意味は、前項の合

作株式制との関係で検討されるべきであろう。

Ⅲ 集団所有制企業の所有者

1 共有と公有

憲法第8条は集団所有制企業の所有主体を社会主義勤労大衆と規定しており、また、民法通則第74条に、その所有の対象が示されている。しかし、曹岐鳳らはこれらの企業の「財産権」関係は成立時から「先天的病根」をもつと指摘している。¹⁴⁾ すなわち、第一に、そこに登場する所有権の主体は共有者でもなく、法人でもない、一種の抽象的な集団である。第二に、抽象的な集団所有が従業員集団の財産権意識を歪めてしまう、という点である。また、構成員の権利の曖昧さの原因として、構成員は「共有者」ではないとする。曹らによれば集団所有は共有のうちの「総有」に非常に近いが、総有制は団体の安定性を前提にしているのに対して、集団企業では構成員の入れ代わりが多く、また、企業の破産・倒産の場合を見ても、共有者には財産処分権がなく共有財産は国家の手にはいる。また、総有関係においては各人は総有者として財産を共同支配する民事上の権利をもつが、集団企業においては国家が立法・行政手段によって、従業員にたいして集団財産の使用権、収益権、処分権を制限し、総有者の地位を動揺させているという。曹らはさらに、「わが国では、従来、集団所有を共有と確認したことはなく、それを公有と規定したのであり、その財産権の主体—構成員の権利は重大な歪曲をこうむっている」¹⁵⁾ と結論している。

このように「公有」とは所有主体の曖昧さを隠蔽するブラックボックスとなっているのである。

2 投資主体と所有者の範囲

以上のような法律論的議論とは別に、漆多俊ら¹⁶⁾は所有権の主体を投資者と企業組織間の法律関係として次のようにとらえる。

勤労大衆の所有権の性質は企業財産の主な源泉が勤労大衆の集団的投資であるということによって決定される。この点から2つのタイプが生まれる。

(1) 当該企業の勤労大衆集団が財産所有権をもち、所有権と経営権の主体が一致するもの。

(2) 当該企業の勤労大衆が経営権のみを有し、所有権と経営権が分離しているもの。すなわち、都市の連合経済組織の投資で設立した集団企業と、郷あるいは村の集団経済組織の投資で設立した集団企業とでは、当該企業内の勤労大衆はただ経営権をもつのみで、所有権は投資・設立した経済組織の範囲内の勤労大衆集団の全体に属する。また、これら企業の公共蓄積は当該企業全体あるいは成立した経済組織の範囲内の勤労大衆の集団所有に属することになる。

3 郷・村集団企業の所有者

都市の集団企業に対して、農村地域の集団企業的所有者には大きな特徴がある。それはすでに見たように、地域住民全体が所有者というものである。

漆多俊らは、上述の『郷村集団条例』第18条にいう集団経済組織とは、政企分離の原則から郷や鎮の人民政府であるべきではなく、農業合作経済組織や村民委員会であるとしている。同書はさらに企業の財産が郷や村の全農民の集団所有であるとするのは、民法通則第74条の「勤労大衆の集団組織の財産は勤労大衆の集団所有に属する」という規定に反するのではないかという疑問に対して、こう答えている。「民法通則の規定は都市と農村の勤労大衆の集団組織について概括的になされたものであり、これらの組織の実態は種類・形式・財産構成ともかなり複雑である。郷・村の集団企業で財産所有権と経営権が分離していることは、城鎮集団企業との重要な区別ではあるが、それは郷村集団企業の財産権の集団的性質をかえるものではない。それゆえ、企業の終了に際しては債務精算後の財産は企業の従業員大衆や個人に分割できず、当該企業を設立した集団経済組織の所有とし、集団経済の発展に用いなければならないのである」¹⁷⁾。

しかし、この説明は極めて説得力に乏しい。第一に所有権と経営権の分離を城鎮と郷村の集団企業の区別のメルクマールとすることは全く無理である。城鎮集団企業でも請負い制のもとでは両権は一応分離されるのであり、また、逆に、郷村集団企業も各級の政府の所有という事態の下では、両権は分離されない。例えば、方東向はこう述べている。¹⁸⁾ 個人企業と私営企業を除いた郷鎮企業は郷鎮（村）政府が所有権と経営権の職能を行使しており、その所有権の基礎と財産権の構造は現実の国営企業と類似しており、ただ所有者の規模が国家から一地区の範囲に縮小され、企業規模も国有大中型企業よりずっと小さいものであると。

問題は、郷や鎮の全農民が実際になんらかの出資をしたのかどうかであり、出資をしているのならば城鎮の集団と同じである。実際には各個人は出資をしていないのに、なんらかの「経済組織」が全農民の名において出資をしているのではないか、また、これらの経済組織が行政の末端組織と実際に分離されているのか、といった点にある。しかし、これらの点については今後、実態を明らかにしたい。

Ⅳ 集団企業の周辺組織

1 「村政府」について

薛暮橋は郷・村政府という表現で「村」にも行政機関があるかのように述べている。他の研究者にも「村」に政府があるというような記述は多く見られる。しかし、憲法95条においては「省、直轄市、県、市、市管轄区、郷、民族郷、鎮に人民代表大会と人民政府を設ける」と規定されており、村は含まれていない。では、なぜ村政府という文言がしばしば登場するのであろうか。

『当代中国政府』は「郷鎮人民政府」の中で「村民委員会」について以下のように述べている。¹⁹⁾

「村民委員会は11期3中全会以後、広大な農村に出現した中国独特の基礎

社会組織である。生産高連動請負制の実行を主とする農村の改革のなかで、1980年に江蘇と広西の一部の地方に出現した、農村における大衆の自己教育、自己管理、自己服務の自治的組織である。政社分離、郷政府建設の過程で、もとの生産大隊が行政村となり、村内では自治を実行し、大衆が自ら基層の業務を管理する。基層の自治は直接民主主義の形式を実行し、本村に関わる重大事項については村民を直接に討論と決定に参加させる。……村民は自然村を単位として村民小組を組織し、村民委員会の指導の下に活動する……」。

憲法111条では、村民委員会の工作と任務について「人民調停、治安防衛、公衆衛生などの委員会を設け、その居住区の公共事務と公益事業を処理し、民間の紛争を調停し、社会治安の維持に協力し、かつ、人民政府にたいして大衆の意見と要求を上申し提案をおこなう」と規定している。

これらを合わせると、村民委員会は村民の自治的組織といいながら、ほとんど行政機関の任務を負っていることが分かる。この点について、『当代中国政府』は「村民委員会は国家行政体系の構成部分ではなく、郷政府と村民委員会の関係は行政上の上下関係ではなく、基層国家行政機関と基層大衆自治組織の関係である。……しかし、法律上の規定と実際の状況の間には大きな開きがある。現在、全国各地の村民委員会は、一つのレベルの準行政組織として、重い行政上の職責を担っている。大衆的自治の性質はいまだ現れておらず、甚だしくは理解もされず、実行もされていない」²⁰⁾とのべている。自治組織と規定されながら自治組織になっていないものが、なぜ事実上、村政府の機能を果たすことができるのか。この点は党組織を機軸とする農村の社会システムの問題として別個に考察されるべきであろう。

2 疑似集団企業の発生原因と対策

集団企業と私営企業、個人企業の区別を曖昧にする原因の一つに疑似集団企業の問題がある。

実際には個人企業あるいは私営企業でありながら、集団企業の看板をかかげ登記しているものが多数ある。郭振英らによれば1988年に国務院が「私営

企業暫行条例」を公布したとき、全国の私営企業は22.5万に上るものと推定されていたが、この条例によって89年末までに登記したものはわずか9.1万社で、90年末でも9.8万社にすぎなかった。反面、多数の私営企業が「合作企業」、「株式企業」、「民営企業」などの看板をかかげて集団企業として登記し、活動しているのである。四川省の統計では90年には私営企業が「疑似集団」に転化したものは89年より16倍増加したという。広東省でも、加工組み立て業の2000戸の私営企業のうち、60%ほどが集団企業の名で登記している。郭らによれば、いわゆる疑似集団企業には2種類あり、1つは集団の看板をかかげて実態は私営企業であるもの。いま1つは、集団所有の資源が土地、建物、設備などの形で参加している「合股企業」であり、これは混合所有ともいふべきもので、私有企業にいれるべきではないという。²¹⁾

では、なぜこれほど多くの私営企業、個人企業が「疑似集団企業」になり、「赤い帽子をかぶる」のであろうか。漆多俊らは、それは商品経済への過渡期における法制の不備と政策の不安定さのためであるとし、その主な原因として以下のものをあげている。²²⁾

(1) 歴史的な原因。過去に企業の設立には必ず主管単位が必要であった。経済改革のなかで私営経済が出現したが、法律上は直ちに私営企業の合法的地位が認められておらず、私営企業や個人企業はやむをえず主管単位（掛靠単位）を求めて集団企業の名義で登記した。

(2) 社会的な原因。私営企業は1988年の憲法11条の補充と私営企業暫定条例の公布によって、合法的地位を得るが、現実にはなお土地、用水、電力、商品供給源、労働者募集、商業信用などの面で大きな困難を抱えており、このため、集団企業に対する国の税制や銀行融資などの優遇政策を利用しようとして国有企業や集団企業に頼る事業主が多かった。

(3) 政治思想上の原因。長いあいだの「左」の思想の影響で、私営企業主が合法性への懷疑とある程度の劣等感をもっていた。

(4) 国有・集団単位や郷鎮政府にとっては、私有企業が自分たちの所属関係に入ると、居ながらにして管理費などを取ることができ、また、郷鎮企業

の発展は政治的業績の一つとも見なされているところから、これらの単位や政府にとっては名誉と利益がともに手に入ることになる。

このような疑似集団企業の存在は、財産権の帰属を不明にし、国によるマクロ的経済管理にとっても不利であるが、(4)に述べたような状況のもとでは、疑似集団の整理はかなり困難である。

同論文は、このような疑似集団の整理の基準として、集団所有の資産（蓄積を含む）が全企業資産の50%をこえ、管理制度や納税の面でも集団企業の基準にあうものは、集団企業として登録し、資産は50%をこえるが集団の管理制度を実行していないもの、あるいは50%に足りないが集団的管理を実行しているものは、集団としての要件を満たすことを条件に、集団企業として登録すること、などの基準によって、私営企業や個人企業と区別・整理することを提案している。

3 聯社について

集団企業の資産について考える場合、見逃せないのが「聯社」の問題である。曹たちは集団企業の資産の一部として「聯社資産」なるものを指摘する。²³⁾ 彼らによれば、50年代の手工業合作化のなかで集団経済を発展させるために各地で手工業合作聯社を組織した。これは参加合作社の利潤から「合作事業基金」を集め、①メンバー企業の拡大再生産、②新興業種と重点企業の発展、③研究・開発・福利事業への投入を行ってきた。この点からかれらは集団企業の資金源を3つに分ける。

- (1) まったく企業自身の蓄積によって形成。
- (2) 企業自身の蓄積と聯社の投資によって形成。
- (3) すべて聯社の投資によるもの。

1986年末の統計によれば、北京市内の第二輕工業局系統の131企業・事業単位のうち、全資産が企業所有のものは9単位、総数の6.9%のみで、資産が企業と聯社との共有のものは92単位、70.2%であり、全資産が聯社所有というものが30単位、22.9%であったという。このような聯社の資産は数十年

にわたる、メンバー企業の退職者をも含む全勤労者が生み出したものであり、こもは個々の企業には分割できず、なおのこと個人にまで分解することはできないものであって、より広義の集団の資産としなければならないという。ここからかれは集団企業の株式として、従業員集団株、聯社株、国家株の3種の株式を主張する。この聯社株は『2つの意見』²⁴⁾のいう法人株に相当するものと見てよいであろう。

V 集団企業内部の国有資産問題

1 国有資産の管理強化と国家の持ち分画定

国有企業の両権分離を目指して、請け負い制、リース制、合併、株式化、などを実行し、また外資と合併をすすめるなど、様々な所有制が交錯し並存する状況が作り出されるなかで、国有資産管理の杜撰さ、財産権の不分明、国有資産の権益侵害と逸失、投資効率への無関心など、重大な事実が突き付けられることになった。これらの問題にとりくみ国有資産の管理強化が図られるなかで、集団企業の中にも国有資産があり、国の持ち分を画定することが必要だとされることになった。

今日の集団企業のほとんどはなんらかの形で国家機関がその設立に関与し、資金その他の資源が提供されており、50年代のような勤労者による共同出資と共同経営という協同組合的なものは少ない。また、改革中で行われてきた減税や国家から企業への利益譲渡などの優遇政策も国家による投資と見るならば、その後の利益の蓄積をも含めて、集団企業のなかに莫大な国有資産が形成されていることになろう。

国有資産管理局の『法と国有資産管理』によれば、このような集団企業内に形成されている国有資産を画定することには、次のような意味があると思われる。²⁵⁾

(1) 全ての国有資産を国有資産管理の軌道にのせ、公有制経済の内部でも区分を明らかにする。

(2) 国家の財産権に基づく収益を明らかにし、国家財政収入を増加させる。現在、集団企業が国有資産を無償占有する現象がかなり激しく、有償の場合でも、その費用は非常に安く、国有企業のリースでもリース料が極めて不合理である。これらによって国有資産収益が逸失し、資産価値の保持・増大が困難になっている。

(3) 現在、集団企業は国有企業とほとんど同じ優遇政策を享受しており、他方、諸負担は国有企業に比べてずっと軽い。それゆえ、集団企業のなかの国有資産を国家による統一的管理のもとにおき、両所有制の企業間の競争条件を平等に近付ける。

2 資金源による国有資産の画定

また、同書は以下の資金によって形成された資産を国有としている。²⁶⁾

(1) 集団企業に対する国家の投資、資金給付。

(2) 全人民所有制単位が国家資産によって集団企業に行った投資および投資額に応じて得るべき資産収益で、集団企業の生産発展の資金として保留したものおよび過去において全人民企業が集団企業に合併したときの資産。

(3) コストに計上された減価償却基金、大修理基金は国家の投入資金と企業の全資産総額との比率に応じて、国有部分を画定する。

(4) 国家が出資額に応じて取得すべき公積金、統一基本建設基金、企業基金。

(5) その他、法に基づき国家に属すべき資産。

さらに、同書は、非常に複雑で急ぎ解決が求められる難問があるとして、その主なものを次のようにあげている。

(1) 税金による借入金返済、納税前借入金返済の税收相当部分。

(2) 国家が集団企業の投入能力を強化するために、各種減免税の形式で税收の一部を集団企業に保留したもの。

(3) 全人民所有制単位名義の貸し付け金あるいは担保借入資金による投資で設立した集団企業では、その内部に蓄積された資産。

3 優遇政策は国家の投資か

以上のような、集団企業内に多様な形で国有資産が形成されているという主張には様々な反論がある。その1つは優遇政策についてである。それによれば、優遇政策は集団企業の発展への奨励政策またはある業種に対する産業政策の具体化であり、マクロ的な調整政策であって投資行動ではないという。さらにもし優遇政策が国有資産を形成するというのであれば、100%外資企業にも所得税の「3免2減」政策がとられており、外資企業も中国の国有資産をもつことになり、中国政府の国有資産管理を受けることになる、という反論もある。²⁷⁾

国有資産管理局の側も、減免税分については、反対意見にかなり配慮せざるを得ない状況である。彼らは、減免税分を国有資産とみなすことには、徴税の無償性の原則にもとること、外資に対する減免税の形成した資産の所属が不明確であること、経済的テコの調節作用と税源への悪影響によって、最終的に国家の税収に損害を及ぼすこと、さらに、減免税の追及が形を変えた「平調」となって、集団経済の発展と公有制の発展に不利、などの反対論があることを認めるが、これに対する回答を示さないまま、次の問題についての具体的分析が必要であるという。それは、第一に、企業の類型を区別すること。集団企業には本物の集団企業のほかに、「疑似集団、実は全人民」、「疑似集団、実は私営」の2種があるとする。前者の減免税で形成された資産は国有。後者については、私営企業は減免税の優遇措置を受けられないのでこれも国有。第二は、減免税の種類による区別である。その一つは産業廃棄物利用や辺境・貧窮地区、障害者雇用などの企業の社会的目標に対する減免税分については、所有権を企業に譲渡する。今一つは、各級政府が集団企業の生産力発展のために、納税額の一部を企業にのこして投資財源とした分である。これは国家の投入とみなして国家の所有権を守る。

しかし、同時に、この問題が極めて複雑であり、各方面の意見が一致しないので、いっそうの調査研究が必要であるとしている。²⁸⁾

4 『企業国有資産所有権画定臨時規定』

このような論争の結果、1991年に『企業国有資産所有権画定臨時規定』が公布された。

集団所有制企業については次のように規定されている。²⁹⁾

「第九条 集団所有制企業内に下記の投資によって形成された資産は国有に属する。

1. 各級人民政府、国家行政部門あるいは国家のその他の単位が各種形式の実物投資、貨幣投資およびその所有権が国家に属すべき無体財産による投資で設立し、集団所有制企業の名義で登記した企業単位は、その所有権の画定は本規定の第八条によって処理する。国家の法律、法規が無償援助と規定したものは除外する。

2. 全人民所有制企業単位が国有資産によって集団企業に対しておこなった投資および投資額に応じて得られるべき資産収益で集団企業の生産発展のために留められた資金。

3. その他、法律、法規が国有に属すべしと規定した資産。」

このように、基本的部分は第八条の全人民所有制企業の規定が適用される。

「第八条 全人民所有制企業単位内の下記の投資によって形成された資産はすべて国有に属する。

1. 各級人民政府、国家行政部門あるいは国家のその他の単位の各種の形式の実物投資、貨幣投資ならびに所有権が国家に属すべき発明創造や技術的成果等の無体資産投資。

2. 全人民所有制企業単位が国家の規定に基づいて、あるいは国家の認可を経て投資に用いたかあるいは投資借入の返済にあてた減免税分。

3. 全人民所有制企業が国家の規定によって、あるいは国家の認可を経て投資借入の返済にあてた利潤。

4. 全人民所有制企業単位が国家の規定により、営業収入から控除し、コストに計上し、留用利潤から控除して設けた各種専項基金。ただし、国家の規定により従業員の賃金、奨励金、福利など個人の消費に分配された基金は

含まない。

5. 国家銀行、国家投資公司およびその他の全人民所有制金融経営単位の財政給付と留用利潤の繰入れによる貸付け基金、投資基金、財政運転金、およびその他の経営基金と資本金。

6. 国家機関の名義による担保あるいは實際上国家が投資リスクを引き受け、完全に国内外の借入資金と国家が各種の方式によって投資設立した全人民所有制企業においては、その内部に蓄積された資金。

7. 全人民所有制企業が国有資産を用いて、その他の企業単位を合併、購入して取得した資産の財産権。

8. その他、法により国有とされる資産。」

さらに、集団企業については次の条項がある。

「第十二条 各級政府部門と全人民所有制企業単位が集団企業に使用させた固定資産、流動資産およびその他の資産で、法に基づき契約あるいはその他の合法的な方法で集団企業の所有に帰したものは、その資産の所有権は交付の時から移転したものである。法による所有権の移転のないものは、全て国有資産に属する」。

「第十三条 国家あるいは全人民所有制単位からの借入れを、規定どうり返済する能力がない集団企業に対しては、債権者、債務者双方の協議と同意に基づき、また財政・国有資産管理などの部門の許可をえて、債権を所有権に転換し、国家の関係規定によって管理することができる。」

VI 国有企業と集団企業の競争条件の比較

集団企業を国有企業と比較することによって、集団企業の一側面が明らかになる。国有企業の不振の原因の1つとして、他の所有制の企業との不平等な競争条件があげられる。その主なものは実質的負担の重さである。郭振英たちはそれらの負担を以下のように、①各種税負担、②非税財政性上納、③非財政性固定上納、④強制分担金、⑤利子、⑥企業内の社会目標支出、の6

つに分類している。³⁰⁾

第1の「税負担」については、売上税率は所有制による差はない。問題は主に所得税である。93年前半までの税制の名目所得税率は国有大中型企業が55%、私営企業が35%、外資系が33%、国有小型企業や集団企業では8級超過額累進税率（10～55%）であり、個人経営の商工業には10級超過額累進税が適用され、最高は84%に達した。個人経営以外は国有大中型企業の負担が最も重い。国家税務局の資料によれば、1990年の実質平均所得税率は、国有大中型工業企業では38.28%、都市集団制企業では31.39%、郷鎮企業では24.86%、個人商工業者と私営企業では20%以下であったという。この他に、外資系企業、郷鎮集団制企業には、最初に利潤を得た年度から2免3減（2年間の免税と3年間の半額免税）という特典がある。

しかし、このような不平等な税制は、今後、数年内に統一され、平等な競争条件に接近する方向にある。³¹⁾ この点は集団企業にとって、国有企業と平等な土俵で争うという、厳しい条件となろう。深圳市に続いて上海市が93年3月から国有、集団、私営、外資の各企業の所得税を統一税率で徴収し始めた。また、93年中に所有制の異なる国内企業の所得税法を全国的に統一するとともに、個人所得税法も統一するという。この改正の主眼は公正な競争の促進であり、94年中にも国有、集団、私営の各企業の所得税法を統一し、基本税率を初歩的に33%にすることが柱になっている。ちなみに、特区である深圳市では、80年から、外資系企業には15%、85年以来、国有、集団、私営、個人の各企業も15%に一本化していた。このように所得税が一本化され、国家と企業の分配関係が統一的に規定されれば、現在の請け負い制は、その過渡的性格をますます明らかにすることになる。

第2の「非税財政性固定上納」は、固有企業では納税後利潤からさまざまな率による利潤の上納が課されており、さらにエネルギー交通建設基金と予算調節基金のいわゆる「両金」を上納しなければならない。これらは他の類型の企業にはないか、あるいは極く少ないものである。

第3の「非財政性上納」は、各種類型の企業にすべて課されるが、そのう

ち幾つかのものは国有企業にのみ課され、しかもコストに計上することが許されない。郷鎮企業や私営・外資系企業ではそれらはないか、あるいはコストに計上できる。それらは主に地方政府と関係部門が文書を発して徴収する各種基金・費用といわれるもので、電力建設基金、食料補助調節基金、労働保険統一準備基金、副食品基金、教育衛生基金、部門管理費、道路保全費などである。財政部が4省市の工業企業60社について調査した結果、1989年には関係部門へ上納した基金と諸費用は12種類、総額4.25億元であり、85年の0.79億元の5.4倍に上っており、毎年52.3%ずつ増加していたことになるという。

第4は「非財政性の各種分担金の強制」である。これは中央がしばしば厳禁を命令しているが一向に成果がない。住宅関連費、緑化費、治安費、公共交通手段購入費、学会・協会会費、文化芸術体育賛助費などさまざまな名目で、主に国有企業に割り当てられる。財政部による上海の15企業に対する調査では89年のこの種の分担金は14種、納入額は1073.7万元で、85年の51.8万元の約20倍にもなっている。

第5は「銀行借入金の元利返済」である。国有企業は低金利と納税前返済という優遇措置を受けている。この納税前返済は国有企業と城鎮集団企業にのみ認められていたが、後者では元利の60%のみ税前返済がみとめられ、残り40%は税後返済とされ、³²⁾他の類型の企業には認められていなかった。それでもなお、国有企業の元利返済の負担は大きい。さらに、固定資産投資専門借入の利子はコストに計上できない。財政部による瀋陽市の調査では、1990年の全市の予算内国営工業企業の流動資金借入と基本建設・技術改造借入の合計について、毎年の利払いは約11億元に達し、当年の財政性上納総額10.6億元の水準に達している。他の類型の企業では借入金の利子率は高いが、利子支出は全てコストに計上でき、負担の一部を転嫁できる。

第6の「企業内の社会性目標支出」はほとんど公有制企業に特有だが、とくに国有企業の負担が重い。国有企業では経済的指標のほかに、大量の社会的目標として、就業確保、従業員と子弟の医療・住宅・入学・託児所・保育

園等を負担してきた。これに対して、就業確保のために設立された集団企業には減税措置が講じられている。

Ⅶ 集団企業における株式化の問題

1 株式化の意義

集団企業の内部でも株式化をめざす動機は深まっている。そこには以下のような問題があり、それらが株式化によって解決できるという期待である。³³⁾

(1) 集団企業の成立過程が複雑であったために、財産権関係も極めて複雑である。出資と設立の状況から見ると、全部あるいは一部の従業員が出資して設立したもの、全部あるいは一部の従業員の出資によって設立した後に政府の出資あるいは貸付けによって発展したもの、完全に政府出資で設立されたもの、個人出資で設立したが集団企業の名義で登記あるいは集団企業に転化したもの、個人投資だが集団名義で設立し地方政府の免税・援助をえたものなどがある。こうして、あるものは本来の集団企業、あるものは実質的に国有企業、またあるものは半ば国营あるいは「二国营」とよばれるもの、また実際には私営企業、半私営企業、半集団半私営企業などという混乱した状況にあり、このように財産権の異なるものが集団所有制として括られている。これは政府による管理を困難にし、企業の活性化をも困難にしている。

(2) 財産権関係の曖昧性のために、投資者の産権が保障されない。上記の(1)のような条件下では集団企業の形をした国有企業や私営企業があり、そこでは国有の財産権や個人の財産権が侵害されている。また、投資者の所有権や経営者の決定権などが保障を欠き、とくに、投資者の資産増殖への積極性を抑え、短期的行動に走らせる。

(3) かつて、絶えず国营の方向に「昇級」させられ、集団企業と政府のあいだに政・企不分の関係が作り出された。政府はとくに「大集団」や「二国营」に対して、ヒト、モノ、カネ、原材料供給（購買）、生産、販売の各面で国有企業と同じような管理方法を取り、これが集団企業にも予算制約のソ

フト化³⁴⁾、政府への依存という状況を作り出した。

(4) 集団企業の財産権形成と行政機関への隷属関係が国有企業以上に複雑なため、企業間の連合や構想調整が困難であり、他の所有制の企業との資金的結合が非常に困難である。

(5) 集団企業の財産権構造や組織構造が規範化されていないため、外国企業との提携などが直接的に妨げられる。

以上のような問題を抱える集団企業にとって、財産権を明らかにし、株式化することは、困難解決の最も重要な道とされているのである。

2 従業員集団株

集団企業の株式化についても、もっとも議論が集中するのは従業員集団株の問題である。株式化について規定した法規には「株式制企業テスト弁法」

(1992・6)、「株式有限公司規範意見」(同)、「有限責任公司規範意見」(同)があるが、前二者に株式の種類が規定されている。すなわち、国家株、法人株、個人株、外資株の4種のみである。ここにいう個人株は、内部の従業員が個人として自社の株式を購入するものである。

これに対して、「従業員集団株」の必要性を主張する人々がいる³⁵⁾。彼らは中国における企業の株式化、とくに、集団企業の株式化にとって、この問題は避けて通れないものであるという。

この問題は「株式制テスト企業国有資産管理暫定規定」(92・6)の第9条に関わるものである。同条は次のように規定している。「全人民所有制企業における株式制への改組テスト企業では、国有資産によって株式制企業自体の“企業株”あるいは“従業員集団株”を設けることはできない」。しかし、

「従業員集団株」の設置を必要とする人びとは、この禁止規定は差し当たり全人民所有制企業についてのものであって、集団企業については規定されておらず、この規定を集団企業に適用すれば、それは集団企業の性質にもとるものとなるという。彼らによれば、大多数の集団企業には、国家にも従業員個人にも属さず、企業の全従業員の所有に属すべきものがかなり多いが、こ

れを国家のものとするのは道理に合わず、他方、これを従業員個人のものとした場合、国有企業の従業員との関係で社会問題を引き起こす可能性があるという。

さらに、「株式制企業試点弁法」は「国有資産を株式の形式で集団、個人に分配することは許されず、また、集団に属する資産を個人に分配することは許されない」としている。しかし、集団企業には従業員個人や投資者個人に属すべきものがあり、それゆえ、集団企業が株式化した場合には、その様な資産の所有権は従業員集団株としてしか引継ぎようがない、ということになる。また、集団企業の資産が全従業員の所有に帰することは疑問がないが、永い間に従業員の出入りが多く、株式化にあたって現在の従業員個人に分解することは不適當かつ不合理であり、このため、集団企業には大量の従業員集団株が存在するという見解もある。³⁶⁾

3 蔣一葦の「従業員集団株」論

蔣一葦は1987～89年にかけて、企業集団株（従業員集団株・従業員共有株）の設置について積極的に発言しているが、この問題は株式制の試行に伴う現実的な問題として、一大論争が行われていたものである。かれはこの株式設置を主張する理由として、以下の4点をあげていた。

(1) 公有制を主体としながらも、公有制自体を多元化すべきである。

(2) 集団所有制は2種出現している。1つは従業員集団共有（いわゆる大集体）で“板塊”式の所有、いま1つは従業員合作所有（いわゆる小集体）で“拼塊”式の所有である。横向き連合のなかで必ず、全民、大、小の混合所有制が生まれるが、株式制のなかで従業員集団共有の株式を排斥することはできない。

(3) 数十年の経験では全人民所有制の極めて大きい弱点は自己蓄積のメカニズムに欠けることであり、これに対して大集団の最大の強みは納税後利潤で自己改造・自己発展ができることである。公有制を主とする企業に一定の従業員集団株があれば、その配当分を再投入することによって、安定した自

己蓄積が可能となる。蔣は特にこの点を企業の「強烈な要求」だとしている。

(4) 株式化は利益分配の問題に止まらず、権利分配の問題でもある。従業員集団共有株の他に、合作的な個人株も設定することによって、企業に対する国家の過度な発言権を抑制し、経済民主化の重要な一步とすることができる。この点は、前述の株式合作制についての見解と共通の問題意識によるものといえよう。

VIII 所有制構造の改革

1991年4月の全人代第4回会議で採択された「中華人民共和国国民経済発展10カ年計画・第8次5カ年計画要綱」は「七、“8・5”期間の経済体制改革の主要任務と措置」の第一に「公有制を主体とする所有制構造の完備」をあげているが、そこでは次のように抽象的な表現がなされているに過ぎない。

「国営経済、集団経済をさらに強固にし、発展させる。あくまで公有制経済を主体とすることを前提にして、引き続き一定の範囲内で、个体経済、私営経済およびその他の経済構成要素を適当に発展させる。社会主義経済における非公有制経済の有益な補完作用を発揮させると同時に、これらに対する正しい管理と指導を強化する。」

この場合、「主体」とはどのようなことを意味するのであろうか。かつて、中国では公有制が主体的地位を占めるということについて、2つの見解があった。³⁷⁾一つは公有制経済が主要産業部門で主体的地位を占めればよく、経済全体で必ずしも優勢でなくてもよいとするもの。いま一つは経済全体でかなり大きな比重を占めるべきだとするものである。

また、各所有制の比重の問題について、88年当時、学界に二つの意見があった。³⁸⁾

(1) 生産力の実情からして、全人民所有、集団所有、各種半社会主義所有、非社会主義所有を、5：3：1：1の比率にするのが適当とする説。

(2) 質的には公有制の指導下に個人経済と他の要素をある程度認める。量的には個人経済その他は、工業生産額の10～20%、農業生産額の20～30%、商業・サービス部門ではやや高くてもよい。社会主義の方向を堅持できる範囲で認める。

いずれの意見も、工業生産については80～90%を公有制のもとに置こうとする点では共通している。因みに、1990年には工業総生産額に占める公有制分野の比率は92.3%であった。

劉国光は改革のなかで異なる所有制にまたがる混合所有制企業が増加しており、純粋な国有・国営企業は徐々に減少するであろうことを前提に、「公有経済と非公有経済、国有企業と非国有企業を同等な地位におき、市場の公平な競争のなかでそれぞれの効率と生命力をはかり、優勝劣敗の市場プロセスのなかで、各種所有制の数量的限界を決定させるべきである」として、人為的、政策的ではなく、市場原理による構造決定を主張していた。³⁹⁾

しかし、所有制、とくにその構造変化について考える場合、いわゆる待業青年や都市・農村の広範な潜在的失業者の就業者のために、多様な集団制企業が政策的に積極的に設立されてきたことが重要である。雇用問題の解決のための政府の財源は中央、地方とも極めて乏しい。国家財政の大きな部分は国有中型企業に集中されるが、これらの企業では雇用創出力は小さい。

ある統計によれば、1人の雇用を実現するのに重工業部門では平均約1万円の固定資産の増加が必要であり、軽工業部門では約6000元が必要であるが、商業、飲食業、その他のサービス業では100元の資金で7～8人から10人の就業が可能であるという。⁴⁰⁾

国有大中型企業はこの重工業部門に集中しており、雇用創出力の高い軽工業や第三次産業はほとんど集団企業や私営企業、個人企業によって営まれている。また、国有企業では30%にのぼるといわれる余剰人員を、第三次産業を中心とする集団企業を設立して、そこに送り込むという方法が広くとられている。

このようにして、軽工業分野から第三次産業にかけて、非国有企業が拡大

し、そのなかで集団企業が大きな比重を占めるという構造が形成され、「産業構造の変化の方向と所有制構造の調整の方向が大体において一致する」という状況が現れている。⁴¹⁾

以上のような経過をへて、1993年11月に開かれた中共14期3中全会の「決定」は次のように述べている。

「全国についていえば、公有制が国民経済のなかで主体的地位を占めるべきであるが、ある地域、ある産業についていえば、差異があってもよい。公有制の主体的地位は主として、国と集団が所有する資産が社会総資産のなかで優位を占め、国有経済が国民経済の命脈を支配することと経済発展におけるその主導的役割などの面に具現されるものである」。⁴²⁾

これが鄧小平のいう公有制主体論の現在における「正統」的解釈である。

あ と が き

集団企業は多様な形態を含み、かつ国有企業との境界の不透明なままに発展をとげ、今や中国経済を支える大きな柱になっている。今後、株式化の進展につれて上述のような理論上・実践上の問題がより顕在化するであろう。

本稿においてはそれらの問題の一部をとりあげ、整理したにとどまる。集団企業の実態を把握することは、現在中国が当面している国有企業の改革の理解にとっても重要な課題である。とくに両所有制の比較は多くの問題を明らかにする足がかりとなるであろう。

注

- 1) 「鎮」は町、「建制鎮」は町制施行の町にあたる。「城鎮」は城市と集鎮に分かれ、それぞれ市と町に当たる。「街道」は市内の行政区であり、人口20万人以上の市には区が置かれ、区→街道委員会（町内会連合）→居民委員会（町内会）となり、区のない市では、市政府→街道委員会→居民委員会となる。「郷」は県の指導下にある末端の行政組織である。（『中国経済統計・経済法解説』、アジア経済研究所、による）。
- 2) 薛暮橋、「我国生産資料所有制的演變」（『経済研究』1987年第2期、『論中国経済体制改革』、天津人民出版社、1990年所収）。
- 3) 上掲書、446～447ページ。

- 4) 蔣一葦,「深化企業改革必然要進行所有制改革」(『論社会主義的企業模式』, 經濟科学出版社, 1989年) 99ページ。
- 5) 蔣一葦「職工群集是社会主義企業的主体」(同上) 72~73ページ。
- 6) 蔣一葦「企業本位論」(同上) 43~44ページ。
- 7) 漆多俊主編『中国經濟組織法』(中国政法大学出版社, 1992年), 157ページ。
- 8) 「村」は郷の監督を受けるが行政単位ではなく, 村民委員会のもとに自治的活動を行う組織とされる。文中IV-1参照。
- 9) 前掲,『中国經濟組織法』166ページ。
- 10) 同上, 213~214ページ。
- 11)『企業轉換經營機制實用百科』, 紅旗出版社, 50ページ。
- 12) 梁道行, 黄捷栄, 厯世徳主編『合作股份制論綱』(紅旗出版社, 1992年)
- 13) 同上, 88ページ。
- 14) 曹鳳岐主編,『中国企業股份制的理論与实践』(企業管理出版社, 1989年)
- 15) 同上。55ページ。
- 16) 前掲,『中国經濟組織法』, 160ページ。
- 17) 同上, 186ページ。
- 18) 方向東,「現實經濟格局下的企業改革」(『經濟研究』1993年題5期), 28ページ。
- 19)『当代中国政府』(遼寧人民出版社, 1991年), 315ページ。
- 20) 同上, 315~316ページ。
- 21) 郭振英, 盧健, 宗寧, 張泰,「关于我国所有制結構的現状, 問題和建議」(『中国社会科学』1992年2期) 52~54ページ。
- 22) 上掲,『中国經濟組織法』163~164ページ。
- 23) 前掲, 曹鳳岐編著, 87~88ページ。
- 24)「二つの意見」は「股份有限公司規範意見」と「有限責任公司規範意見」(ともに1992年6月)を指す。
- 25) 国家国有資産管理局政策法規司,『法与国有資産管理』(中国政法大学出版社, 1992年) 131ページ。
- 26) 同上, 133ページ。
- 27) 鄭海航, 由之, 李海艦,「关于集体所有制企業股份制改造的探討」(『中国工業經濟研究』1992年第11期) 15ページ。
- 28) 前掲,『法与国有資産管理』, 133~134ページ。
- 29) 深圳市投資管理公司『企業股份制改造法規資料選編』1992年, 109~111ページ。
- 30) 前掲,『中国社会科学』1992年第2期, 52~54ページ。
- 31)『北京週報』, 1993年6月22日。
- 32)『稅務辞典』中国財政經濟出版社, 1989年。
- 33) 前掲, 鄭海航他。12~13ページ。
- 34)「予算制約のソフト化」: ハンガリーの経営学者コルナイ・ヤーノシュの提起した概念。彼は企業の収入を超える支出が別の機関, 典型的には国家によって肩代わりされることによって予算制約のソフト化が生じるとしている(『經濟改革の可能性』, 岩波現代選書, 123ページ)。
- 35) 前掲, 鄭海航他, 15~16ページ。蔣一葦など。

- 36) 例えば, 前掲, 曹鳳岐主編著, 87ページ。
- 37) 前掲, 鄭海航他, 61ページ。
- 38) 『北京週報』, 1988年8月23日。
- 39) 劉国光, 「中国国有制經濟改革的探索」(『中国經濟体制改革』, 1990年第11期。
- 40) 冒天啓, 「九十年代所有制結構調整問題」(『九十年代中国經濟發展与改革探索』。
234ページ。
- 41) 同上。
- 42) 「社会主義市場經濟を確立するうえでの若干の問題についての中国共産党中央
委員会の若干の決定」(『北京週報』1993. 11. 23号)